

令和4年度

北方町上水道事業会計決算審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 23 号  
令和 5 年 7 月 20 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 井 野 勝 已

令和 4 年度北方町上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度北方町上水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 令和4年度北方町上水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度北方町上水道事業会計
- 2 審査の期間 令和5年6月27日
- 3 審査の手続

審査に当たっては、町長から提出された決算書類及び決算附属書類が、上水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表・総勘定元帳・その他帳簿及び証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表、並びに決算報告書及びその他附属書類については、計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における上水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

## 第3 事業の実績

当年度の工事は、配水管布設工事1件で事業費1,223,200円、配水管布設替工事が5件で事業費62,939,800円であった。消火栓設置工事3件であった。また、水源地ガスタービン発電機点検整備工事23,540,000円、水源地取水濁度計検出器取替工事1,892,000円を行った。その他、翌年度に繰り越した工事が1件（水源地外構整備工事）あった。（金額は消費税込）

当年度末における北方町の給水人口は17,794人と推定されており、行政区域内人口に対する普及率は95.6%で、前年度に比べ0.2%増加した。また、年間配水量は、2,619,241 m<sup>3</sup>で前年度に比べて22,890 m<sup>3</sup>（△1.1%）減少、年間有収水量は、1,850,896 m<sup>3</sup>で前年度に比べて5,106 m<sup>3</sup>（△0.3%）減少となった。年間有収率は70.7%で前年度と比べて0.5%増加となっている。年間配水量及び年間有収水量の減少の理由としては、各家庭の節水器具の普及や令和3年度に開業した「大洋電機株」の水使用の見直しなどが予測される。

○業務実績比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	比 率
年度末給水件数	7,803 件	7,643 件	160 件	102.1%
年度末給水人口	17,794 人	17,671 人	123 人	100.7%
年間配水量	2,619,241 m <sup>3</sup>	2,642,131 m <sup>3</sup>	△22,890 m <sup>3</sup>	99.1%
1日平均配水量	7,176 m <sup>3</sup>	7,239 m <sup>3</sup>	△63 m <sup>3</sup>	99.1%
年間有収水量	1,850,896 m <sup>3</sup>	1,856,002 m <sup>3</sup>	△5,106 m <sup>3</sup>	99.7%
1日平均有収水量	5,071 m <sup>3</sup>	5,085 m <sup>3</sup>	△14 m <sup>3</sup>	99.7%
年間有収率	70.7%	70.2%	0.5%	100.7%

(単位：m<sup>3</sup>・%・kwh)

年度	年 間 配水量	年 間 有収水量	有収率		水 源 池 電力使用量
			北方町	岐阜県	
平成30年度	2,726,673	1,771,903	65.0	79.1	904,225
令和元年度	2,725,079	1,771,337	65.0	78.7	942,393
令和2年度	2,648,794	1,821,630	68.8	78.5	889,291
令和3年度	2,642,131	1,856,002	70.2	78.5	887,371
令和4年度	2,619,241	1,850,896	70.7	-	877,288

## 第4 経営状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の収支状況は、営業収支は営業収益 151,373,684 円に対し、営業費用 144,416,528 円で 6,957,156 円の利益となっている。営業外収支については、営業外収益 27,632,548 円に対し、営業外費用 3,004,703 円で 24,627,845 円の利益となっている。その結果、経常収支は 31,585,001 円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支から特別損失を差し引いた 31,035,650 円となり、前年度と比べると 20,674,517 円（△40.0%）の減少となっている。

### ア 水道事業収益

水道事業収益の総額は 179,006,232 円で、その内訳は営業収益 151,373,684 円、営業外収益 27,632,548 円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 11,960,064 円（△7.3%）の減少となっている。これを科目別にみると、給水収益では 12,211,400 円（△7.7%）減少し 145,986,080 円、受託工事収益では 13,000 円（△12.5%）減少し 91,000 円、その他営業収益では 90,000 円（△2.5%）減少し 3,555,818 円、他会計負担金では 354,336 円（25.6%）増加し 1,740,786 円となっている。給水収益に関しては、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業として、水道料金を一定期間減免したため前年度と比較して大きく減少した。

営業外収益については、16,920,882 円（158.0%）の増加となっている。これを科目別にみると、受取利息及び配当金では 45,496 円（△64.4%）減少し 25,149 円、他会計補助金では前年度の 0 円から増加し 16,969,150 円（皆増）、長期前受金戻入では 329,374 円（△3.2%）減少し 10,073,471 円、雑収益では 326,602 円（137.1%）増加し 564,778 円となっている。他会計補助金は前述の緊急支援事業を行ったことにより、一般会計から補助金が給付され、大幅な増加となった。

以上のように、本年度について営業収益は減少したものの営業外収益が増加したことにより、水道事業収益全体では 4,960,818 円（2.9%）の増加となった。

### イ 水道事業費用

水道事業費用の総額は 147,970,582 円で、その内訳は営業費用 144,416,528 円、営業外費用 3,004,703 円、特別損失 549,351 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 24,737,275 円（20.7%）の増加となっている。これを科目別にみると、配水及び給水費では 19,623,193 円（40.8%）増加し 67,693,505 円、受託工事費では 13,000 円（△12.5%）減少し 91,000 円、総係費では 3,837,213 円（10.2%）増加し 41,491,238 円、減価償却費では 234,561

円（0.7%）増加し 33,808,013 円、資産減耗費では 1,055,308 円（380.3%）増加し 1,332,772 円となっている。配水及び給水費において、大幅に増加した理由は近年の電気代の高騰により、動力費が大きく増加したことによるものである。

営業外費用については、756,567 円（33.7%）の増加となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では 861,281 円（△38.3%）減少し 1,386,855 円、雑支出は皆増となり 1,617,848 円となっている。

特別損失については、141,493 円（34.7%）の増加となっている。これを科目別にみると、過年度損益修正損は 21,910 円（△76.9%）の減少し 6,580 円、その他特別損失では 163,403 円（43.1%）増加し 542,771 円となっている。

以上のように、本年度は、受託工事費、支払利息及び企業債取扱諸費等で減少したものの、配水及び給水費、総係費等で増加したことにより、水道事業費用全体では 25,635,335 円（21.0%）の増加となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は 22,682,000 円で、前年度に比べて 13,442,000 円（145.5%）増加している。これを科目別にみると、負担金では 10,277,300 円（394.2%）増加し 12,884,300 円となり、加入金では 3,164,700 円（47.7%）増加し 9,797,700 円となっている。

資本的支出の総額については 109,576,833 円で、50,266,449 円（84.8%）増加している。これを科目別にみると、建設改良費では 54,688,480 円（145.2%）増加し 92,356,280 円となり、企業債償還金では 4,422,031 円（△20.4%）減少し 17,220,553 円となっている。

以上のように、資本的収支は差し引き 86,894,833 円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金により全額補填されている。

○収支状況の年次別比較

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	
				金額	増減率
営業収益	A	151,373,684	163,333,748	△11,960,064	△7.3
営業費用	B	144,416,528	119,679,253	24,737,275	20.7
営業収支	C=A-B	6,957,156	43,654,495	△36,697,339	△84.1
営業外収益	D	27,632,548	10,711,666	16,920,882	158.0
営業外費用	E	3,004,703	2,248,136	756,567	33.7
営業外収支	F=D-E	24,627,845	8,463,530	16,164,315	191.0
経常収支	G=C+F	31,585,001	52,118,025	△20,533,024	△39.4
特別利益	H	0	0	0	—
特別損失	I	549,351	407,858	141,493	34.7
純利益(△純損失) G+H-I		31,035,650	51,710,167	△20,674,517	△40.0

○収益内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	給水収益	145,986,080	81.6	158,197,480	90.9	△12,211,400	△7.7
	受託工事収益	91,000	0.1	104,000	0.1	△13,000	△12.5
	他会計負担金	1,740,786	1.0	1,386,450	0.8	354,336	25.6
	その他の営業収益	3,555,818	2.0	3,645,818	2.1	△90,000	△2.5
	小計	151,373,684	84.6	163,333,748	93.8	△11,960,064	△7.3
営業外収益	受取利息及び配当金	25,149	0.0	70,645	0.0	△45,496	△64.4
	他会計補助金	16,969,150	9.5	0	0.0	16,969,150	皆増
	長期前受金戻入	10,073,471	5.6	10,402,845	6.0	△329,374	△3.2
	雑収益	564,778	0.3	238,176	0.1	326,602	137.1
	小計	27,632,548	15.4	10,711,666	6.2	16,920,882	158.0
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
計		179,006,232	100.0	174,045,414	100.0	4,960,818	2.9

○費用内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	配水及び給水費	67,693,505	45.7	48,070,312	39.3	19,623,193	40.8
	受託工事費	91,000	0.1	104,000	0.1	△13,000	△12.5
	総係費	41,491,238	28.0	37,654,025	30.8	3,837,213	10.2
	減価償却費	33,808,013	22.8	33,573,452	27.4	234,561	0.7
	資産減耗費	1,332,772	0.9	277,464	0.2	1,055,308	380.3
	小計	144,416,528	97.6	119,679,253	97.8	24,737,275	20.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,386,855	0.9	2,248,136	1.8	△861,281	△38.3
	雑支出	1,617,848	1.1	0	0.0	1,617,848	皆増
	小計	3,004,703	2.0	2,248,136	1.8	756,567	33.7
特別損失	過年度損益修正損	6,580	0.0	28,490	0.0	△21,910	△76.9
	その他特別損失	542,771	0.4	379,368	0.3	163,403	43.1
	小計	549,351	0.4	407,858	0.3	141,493	34.7
計	147,970,582	100.0	122,335,247	99.9	25,635,335	21.0	

○資本的収入支出明細

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	
				金額	増減率
資本的収入	A	22,682,000	9,240,000	13,442,000	145.5
負担金		12,884,300	2,607,000	10,277,300	394.2
加入金		9,797,700	6,633,000	3,164,700	47.7
資本的支出	B	109,576,833	59,310,384	50,266,449	84.8
建設改良費		92,356,280	37,667,800	54,688,480	145.2
企業債償還金		17,220,553	21,642,584	△4,422,031	△20.4
資本的収支 C=A-B		△86,894,833	△50,070,384	△36,824,449	73.5



## 第5 財政状況

### (1) 資産

資産の総額は 1,583,277,050 円で、その内訳は固定資産 960,391,049 円、流動資産 622,886,001 円で、前年度に比べて 68,416,368 円（4.5%）増加している。

これを科目別にみると、固定資産では、建物、建物附属設備、工具器具及び備品、建物仮勘定で減少したものの、構築物、機械及び装置で増加したため、50,921,495 円（5.6%）の増加となっている。流動資産では、貯蔵品で減少したものの、未収金及び現金預金が増加したため、17,494,873 円（2.9%）の増加となっている。

### (2) 負債

負債の総額は 416,448,483 円で、その内訳は固定負債 12,000,979 円、流動負債 71,419,598 円、繰延収益 333,027,906 円で、前年度に比べて 37,380,718 円（9.9%）増加している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で 9,718,000 円（△44.7%）減少となっている。流動負債では、引当金で 120,000 円（△5.3%）、企業債で 7,502,553 円（△43.6%）それぞれ減少したものの、未払金で 42,074,452 円（1068.5%）の増加となっている。なお、企業債の期末未償還残高は 21,718,979 円で、前年度に比べて 17,220,553 円（△44.2%）の減少となっている。

### (3) 資本

資本の総額は 1,166,828,567 円で、前年度に比べて 31,035,650 円（2.7%）増加している。これを科目別にみると、剰余金で 31,035,650 円（4.1%）増加し 784,933,559 円となっている。

### (4) 財務分析

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収支比率は 31.7 ポイント減少し 104.8%、総収支比率は 21.3 ポイント減少し 121.0%となっている。営業収益は営業費用を上回っており、収益率を確保している。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は 872.1%で 766.7 ポイント、酸性試験比率（当座比率）は 853.2%で 749.0 ポイントそれぞれ減少している。本年度の主な減少要因は、未払金の増加による流動負債の増加によるものであるが、引き続き企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産対長期資本比率は 63.5%で 2.0 ポイント、固定資産構成比率は 60.7%で 0.7 ポイント上がり、基準の範囲内において長期健全性は保たれているといえる。

○貸借対照表 要旨

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産総額	固定資産	960,391,049	60.7	909,469,554	60.0	50,921,495	5.6
	流動資産	622,886,001	39.3	605,391,128	40.0	17,494,873	2.9
	計	1,583,277,050	100.0	1,514,860,682	100.0	68,416,368	4.5
負債総額	固定負債	12,000,979	2.9	21,718,979	5.7	△ 9,718,000	△ 44.7
	流動負債	71,419,598	17.1	36,941,409	9.7	34,478,189	93.3
	繰延収益	333,027,906	80.0	320,407,377	84.5	12,620,529	3.9
	計	416,448,483	100.0	379,067,765	100.0	37,380,718	9.9
差引(資本)		1,166,828,567		1,135,792,917		31,035,650	2.7
資本金	自己資本金	381,895,008	32.7	381,895,008	33.6	0	0.0
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	小計	381,895,008	32.7	381,895,008	33.6	0	0.0
剰余金	資本剰余金	37,896,310	3.2	37,896,310	3.3	0	0.0
	利益剰余金	747,037,249	64.0	716,001,599	63.0	31,035,650	4.3
	小計	784,933,559	67.3	753,897,909	66.4	31,035,650	4.1
計		1,166,828,567	100.0	1,135,792,917	100.0	31,035,650	2.7

○企業債の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	
				金額	増減率
当年度償還高		17,220,553	21,642,584	△4,422,031	△20.4
支払利息		1,386,855	2,248,136	△861,281	△38.3
期末未償還残高		21,718,979	38,939,532	△17,220,553	△44.2

○経営分析表

区分	項目	算式	令和4年度	令和3年度	基準
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.7	60.0	低率が望ましい
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.7	97.6	50%以上
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.5	61.5	100%以下
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	64.0	62.5	100%以下
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	872.1	1,638.8	200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	853.2	1,602.2	100%以上
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.0	142.3	100%以上
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.8	136.5	100%以上

## 第6 むすび

収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、4,960,818 円（2.9%）増加し179,006,232 円となった。給水収益に関して言えば、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業として水道料金を一定期間減免したため給水収益が大きく減少した。それに加え、令和3年度に開業した「大洋電機株」による上水道使用の見直しにより給水量が減少したことが挙げられる。収益的支出については、25,635,335 円（21.0%）増加し147,970,582 円となった。これは、主に配水及び給水費や総係費の増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は31,035,650 円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を合わせて、582,616,465 円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、負担金及び加入金が増加したことにより、13,442,000 円（145.5%）増加し22,682,000 円となった。資本的支出についても、建設改良費が増加したことにより50,266,449 円（84.8%）増加し、109,576,833 円となった。その結果、本年度の資本的収支は86,894,833 円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や建設改良積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、固定資産・流動資産の増加により、68,416,368 円（4.5%）増加し、1,583,277,050 円となった。負債の部については、主に固定負債は減少したが流動負債の増加により37,380,718 円（9.9%）増加し、416,448,483 円となった。資本の部については、利益剰余金が増加したことにより、31,035,650 円（2.7%）増加し、1,166,828,567 円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は昨年に引き続き黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて20,674,517 円（△40.0%）減少している。また、資本的収支の不足額は、36,824,449 円（73.5%）増加している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.9ポイント減少し94.7%となったが、経営の安全性は依然高いと考える。財務比率では流動比率、酸性試験比率が減少したが、短期支払能力は良好な状態を維持している。収益率では総収支比率及び営業収支比率がともに減少したが、基準値以上の値を示しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。

企業債に関しては平成19年以降、新たな借り入れもなく順調に償還している。新たな借り入れがなくとも工事等を行えており、安定した経営が行えているといえる。また、有収率については、令和4年度は令和3年度に引き続き上昇し、70.7%となった。今後もまずは県平均を目指し、漏水の調査・修繕を進められたい。

経営は安定していると言えるが、いつ終わるとも知れない資材や電気代の高騰、また老朽化した機械の故障や災害に備えた対応など不安要素は多いと思われ、今後も慎重な水道事業の運営をお願いしたい。また、上下水道料金については上下水道課において徴収を担当しているが、現状余裕のない職員で事業を行っていることは承知しているものの、料金の徴収については今一度検討及び研究を行い、不納欠損額を少しでも減少できるような体制づくりを目指してもらいたい。